

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

世界のトップが、戦争と表現するような日々がまもなく1年になるうとしている。世界の人々は、コロナとともに生きることを強いられ、それ故、日常生活の中にある政治・経済・社会の様々な問題が、時にかき消され、時に静かに拡大しつつあるようにみえる。人間は、つらいことより楽観的な見方をする方が楽であり、このあたりわかりやすい議論に流されてしまいがちとなる。

経済危機や災害、今回のコロナ危機においてもしばしばみられた消費税の税率引き下げ論。消費税を下げた本体プラス税の110を100か105にしても9%、4.5%の負担減である。なぜ、Go toキャンペーンのクーポンやふるさと納税の返礼品が3割、あるいはそれ以上と大幅なのかといえば、数%程度では効果が薄いからである。家や高級外車など高額商品ならば数%でも多少の影響があるとみられるが、まさに格差拡大を促すことになる。税を下げ、財政規模を下げれば、歳出の見直しにより規模の大きい社会保障分野や地方への交付金、補助金に影響を与える。地方や個人にとって「自助」の範囲が広がるということになる。保健所や公務員の削減により、コロナ対策が混乱したことは記憶に新しい。与野党に減税論者があって政治が分かりにくくなっているが、欧州で消費税の高い国は所得税も高く、概して格差の小さい国である。減税があれば経済が良くなる、税が高ければ人も企業も外国に逃げていくというのであれば、ヨーロッパの高負担国の1人当たりGDPが高いこと、そんな税の高い国の人口が増えていることの説明がつかない。減税論は福祉社会志向からの脱却を意味し、自己責任、自助社会、すなわち公に期待しない社会に向かう覚悟が求められる。

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。著書に『税のかたちは国のかたち—財政再建のための24のポイント—』（朝陽会、2015年）、『自治体財政がよくわかる本』（イマジン出版、2014年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。

地方自治。明治大学危機管理研究センターは、2011年に、人口100万人以上の政令市と東京23区の住民対象として防災意識動向調査を実施した。大地震や水害など自然災害時に誰を信頼し、頼りにするか。「とても」「ある程度」を合わせ、「家族」と「自分自身」がそれぞれ79%、75%、「区市」が50%、「都道府県」が43%、「国」は36%にすぎず、「民間企業」はさらに低く12項目のうち最低で30%程度となった。ここには、BSE（牛海綿状脳症）や新型インフルエンザといった感染症からの健康被害についても同じ問いがあり、全体にやや少なめではあるが順位は変わらない。一般論としての行政の信頼度も、高い順に「区市」49%、「都道府県」44%、「国」は25%となっている。さらに、役所、首長、議員との接触度合いも、規模が大きくなるにしたがって落ちていく。国より都道府県、都道府県より市区町村、それよりコミュニティー。まずは自分で考え、家族で議論することが自治の根本である。政治、行政の透明度を考えても、汚職案件の場合、国会議員より地方議員、首長の進退の方が敏感であることをみれば、どちらが住民を意識しているかは明白である。そんな中、大阪に見る府への集権論、東京都の首都直轄論の中に、中央集権志向が見えてきた。スピード感、決定力、二重行政の解消は、わかりやすいがゆえに飛びついてしまいがち。小さな政府論は、再分配の大きさではなく権限のことであってほしい。

『あなた自身の社会—スウェーデンの中学教科書』（新評論、1997年）では、スウェーデンの制度を基に、法律と権利、人間関係や多様性、家計、地方自治と民主主義、社会保障に至るまで幅広く触れている。「グループ」について触れたところでは、「権威的グループ」

において忖度が生まれやすいことを挙げ、そうしたところでは、リーダーもメンツを守るためタフなリーダーを演出する傾向にあり、それが真実を誤らせる可能性に触れ、民主的な自由な議論に向けた討論の重要性を指摘する。「コミュン」（市町村）については、選挙、執行部、委員会、教区、行政の問題点などかなり細かい制度的説明があり、投票とともに候補になることの意味を示した上で、政党や議席に関しての議論の必要性を述べている。政治参加の方法として、1人では無力でも、「成功を勝ち取るのは他の人々と一緒にやる時です。多くの人々が集まりデモをすれば、統治者はより真剣に耳を傾けようとし、マスメディアのより大きな関心も引き付けることになります」と説く。工場設備の更新と広告、宣伝に触れたところでは、広告をうってたくさんの量の商品が売れても、無理な需要創出であったなら、無駄なものが増え環境問題になるとまでいう。また、選挙権のない世代でも、決定に影響を与える方法はあるとして、給食への生徒の不満解消に向けた活動、若者が管理する「若者会館」立ち上げ事例が挙げられ、声を上げること、行動の有用性を提示している。

戦後あまりにも時間がたちすぎたことで民主主義の理解があいまいとなってきた中ででのコロナ禍である。生活経済政策12月号は、そこにどのような危機があるか、起きているか、現実的にどのような対応が可能か、あるいはどう実施しているかなど、幅広くご議論いただいた。教育・文化、財政、行政・自治、福祉、の分野で、新たな「ものさし」を提示していただけたのではないかと考えている。■